資料１１

指定都市市長会　要請活動報告

前回会議（H29.7.11 第４３回指定都市市長会議）以降の要請活動一覧（要請日順）

要請・提言	日時		要請先		要請者	備考
	月日	時間	役職	氏名		
介護人材の確保に関する指定都市市長会要請	7月12日（水）	11:15～11:30	厚生労働省 社会・援護局長	定塚　由美子	広島市長	
		11:45～12:00	厚生労働大臣政務官	馬場　成志		
平成３０年度国の施策及び予算に関する提案（白本要望）	7月19日（水）	12:00～12:15	自由民主党組織運動本部長 自由民主党参議院議員	山口　泰明 二之湯　智	京都市長 京都市会議長	
	7月19日（水）	14:30～15:00	民進党幹事長 民進党幹事長代理 民進党政務調査会副会長	野田　佳彦 福山　哲郎 小山　展弘	浜松市長 浜松市議会議長	
望まない妊娠/計画していない妊娠や出産で悩む人々への十分な対応をはかる体制整備に関する指定都市市長会要請	7月20日（木）	16:00～16:15	厚生労働大臣政務官	馬場　成志	熊本市長	P.3に概要記載
平成３０年度国の施策及び予算に関する提案（白本要望）	7月24日（月）	13:30～13:45	財務副大臣	大塚　拓	北九州市長 北九州市議会議長	
	7月28日（金）	10:50～11:10	総務大臣政務官	冨樫　博之	横浜市副市長 横浜市会議長	
	7月28日（金）	11:15～11:30	厚生労働大臣政務官	馬場　成志	静岡市長 静岡市議会議長	
	7月31日（月）	15:30～16:00	公明党政務調査会長 公明党政務調査会長代理	石田　祝稔 桝屋　敬悟	岡山市長 岡山市議会副議長	
	8月3日（木）	13:40～13:55	文部科学大臣政務官	樋口　尚也	福岡市長	

中小企業等への省エネ設備の普及促進に向けた指定都市市長会提言 水素社会の早期実現に向けた指定都市市長会提言 スマートコミュニティによるまちづくりに向けた指定都市市長会提言	8月17日（木）	14:30～14:45	環境省 地球環境局長	森下　哲	岡山市長	部会報告【資料５】に概要記載
		15:10～15:25	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長	髙科　淳		
政権公約に対する指定都市市長会要請	9月27日（水）	11:40～12:00	自由民主党総務部会長代理	藤川　政人	新潟市長	P.4に概要記載
青本等要望	10月30日(月)	15:15～15:30	参議院総務委員長	竹谷　とし子	静岡市議会大都市税財政制度調査協議会副会長	
全国市議会議長会指定都市協議会（指定都市議長会）会長への活動報告	11月2日（木）	13:30～13:45	全国市議会議長会指定都市協議会（指定都市議長会）会長（川崎市議会議長）	松原　成文	川崎市長	特命担報告【資料１０】に概要記載
青本等要望	11月15日(水)	15:10～15:25	自由民主党組織運動本部長	山口　泰明	静岡市長 静岡市議会議長	
		15:45～16:00	総務省事務次官	安田　充		
指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会 人口減少社会を克服する活力ある地域社会の実現に向けた共同提言	11月21日(火)	11:15～11:35	内閣府大臣政務官	長坂　康正	横浜市長 新潟市長	特命担報告【資料７】に概要記載
	11月24日(金)	10:45～10:50	官房長官	菅　義偉		
観光先進国実現に向けた指定都市市長会提言 「プラス・トーキョー」をはじめとする地方観光の強化に向けて	11月21日(火)	10:00～10:15	国土交通大臣政務官	築　和生	さいたま市長	ＰＪ報告【資料６】に概要記載
	11月28日(火)	10:00～10:15	観光庁長官	田村　明比古		
幼児教育・保育の無償化に関する指定都市市長会緊急要請	12月5日（火）	17:30～17:45	内閣府特命担当大臣	松山　政司	千葉市長	P.5に概要記載

望まない妊娠/計画していない妊娠や出産で悩む人々への十分な対応をはかる体制整備に関する指定都市市長会要請　活動記録

懇談内容

（１）大西熊本市長による要請内容（概要）の説明

要請項目

１　全国からの相談や預け入れが昼夜を問わず行われていることを踏まえ、２４時間３６５日対応の電話及びメール等相談窓口の国による設置、及びその周知の実施

２　指定都市をはじめとした、各自治体における相談体制の整備及び人材育成にかかる経費に対する財政支援

３　ドイツなどで実施されている内密出産制度を踏まえ、妊娠で悩む人々の救済と生まれてくる子どもの権利の両立が図られるよう、我が国に適した法制度の整備の検討

（２）馬場厚生労働大臣政務官による主な発言要旨

・国による相談窓口の設置については、一気に２４時間３６５日の対応は難しいが、少しずつ休日対応などをやっていきたい。明確なことは言えないが、努力させていただきたい。

・各都市における相談体制整備支援については、人材育成にお金がかかることや、相談業務を効率的に行うというわけにはいかないことは理解している。慈恵病院のノウハウなどを勉強させていただき、支援は前向きに考えたい。

・内密出産制度等を踏まえた法整備については、ドイツでは、内密出産制度を平成２６年度から実施しており、３年で検証をすると聞いている。今年度の検証を見て考えたい。また、全国からの預け入れということで、熊本だけの問題ではない。難しいことではあるが、目の前にあることなので、しっかり検討したい。

＜要請の様子＞

政権公約に対する指定都市市長会要請　活動記録

懇談内容

（１）篠田新潟市長による要請内容（概要）の説明

※特に要請したい項目として以下の４点を重点的に説明。

・１（１）働き方改革の推進

・３（１）多様な大都市制度の早期実現

・３（２）地方分権改革の推進

・４（４）地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止

（２）藤川議員による主な発言要旨

・児童福祉施策について、消費税増税時の増収分を充てるといった話が出ている。総務省には地方財源を確保した上で、地域特性にあった制度設計をするようにと申し入れている。

・災害対策については、各地域でも特性が違うと思うので、各市の状況に応じて協力体制を組んでほしい。

・こども医療費助成について、各自治体が助成額・範囲の拡充を競い合うようになっているが、好ましい状況ではないと思う。予算委員会において、首相にも対応を考えるよう伝えた。

・小規模の市町村だと手厚い施策がしやすく、政令市にもなると規模が大きくてかえって難しい面も出てくると思われるが、医療圏の課題等指定都市でなければできない面もある。今以上の役割を果たしてほしいし、地域の中核として頑張っていってほしい。

＜要請の様子＞

幼児教育・保育の無償化に関する指定都市市長会緊急要請　活動記録

懇談内容

（１）熊谷千葉市長による要請内容（概要）の説明

・現場をしっかりとみて制度設計してほしいこと、自治体負担が増加しないような財政措置を望むことの２点を閣議決定前、早急に意見申し上げたいと思い、持参した。

・待機児童の解消、保育人材の確保、幼児教育・保育の質の向上などについても、更なる対策を並行してご検討いただきたい。

・指定都市としてもしっかり議論したうえで、制度設計の段階で建設的な、前向きな意見を申し上げていきたい。

・子育て政策に投資をするということは、本当に素晴らしい政策判断だと思う。

（２）松山大臣による主な発言要旨

・まさにこれから制度設計していく段階。

・地域、現場の声を聴くことが大前提だと考えている。

・保育士の処遇改善も含めてまだまだこれから検討が必要。

・国の予算・支援が増えて、同時に地方の負担が増えるという状況は大変なので、よくよく注意してやっていくつもり。

＜要請の様子＞